

廃棄物学

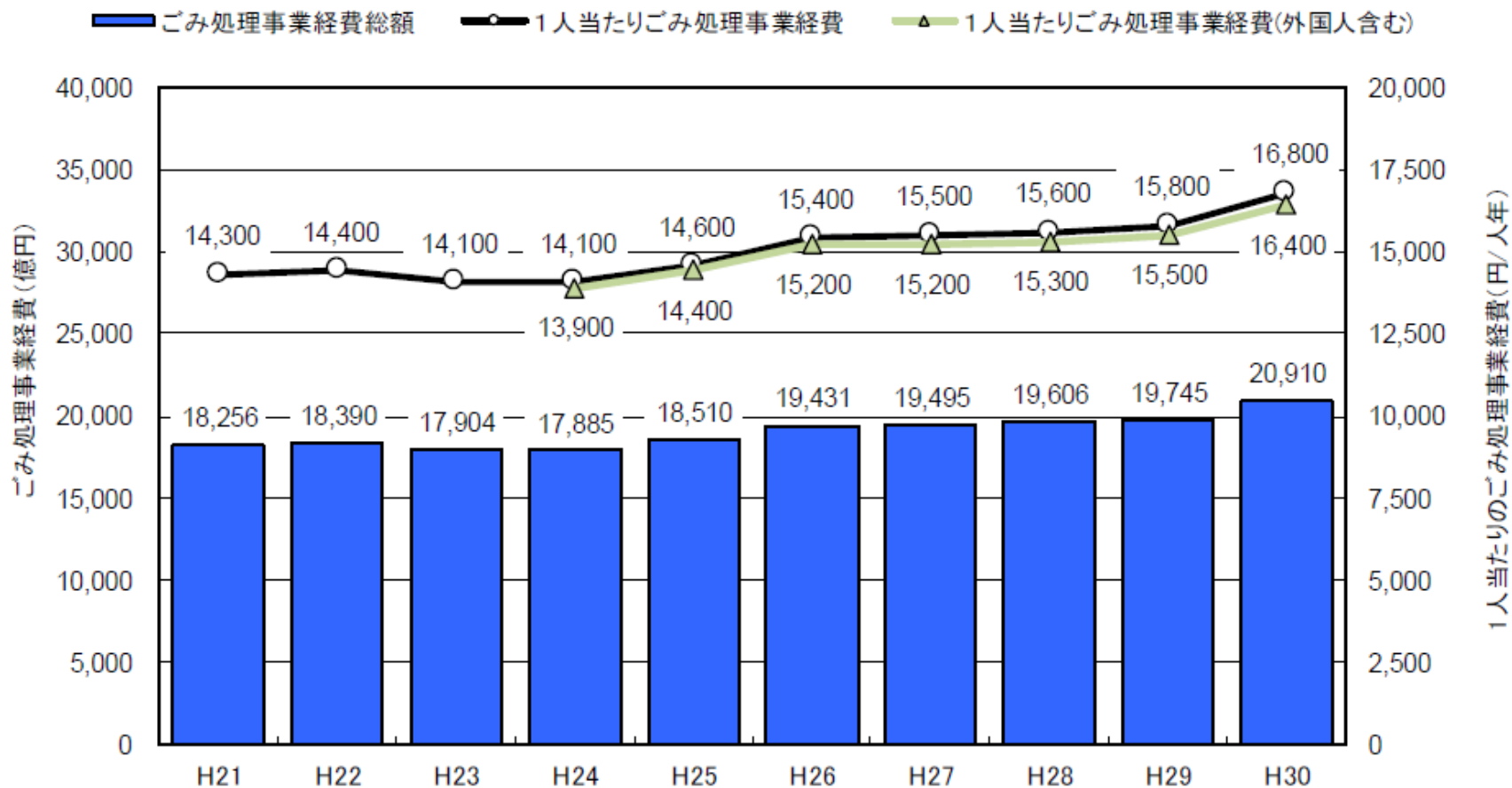
(必修)

環境科学系

宮脇 健太郎

第11回 処理コストと有料化

ごみ処理事業経費の変化(全国)



ごみ処理コストの増加

- 家庭系ごみ 一般廃棄物処理 市町村
- 通常、自治体単独 → 場合により、一部事務組合を構成, 共同処理
- 財源 税金
- 経費別割合
 - 建設改良費14.9%人件費22.1%処理費14.0%委託費44.3%(2017)
 - 建設改良費33%人件費26%処理費18%委託費20%(2000)
 - イニシャルコスト:ランニングコスト=1:4

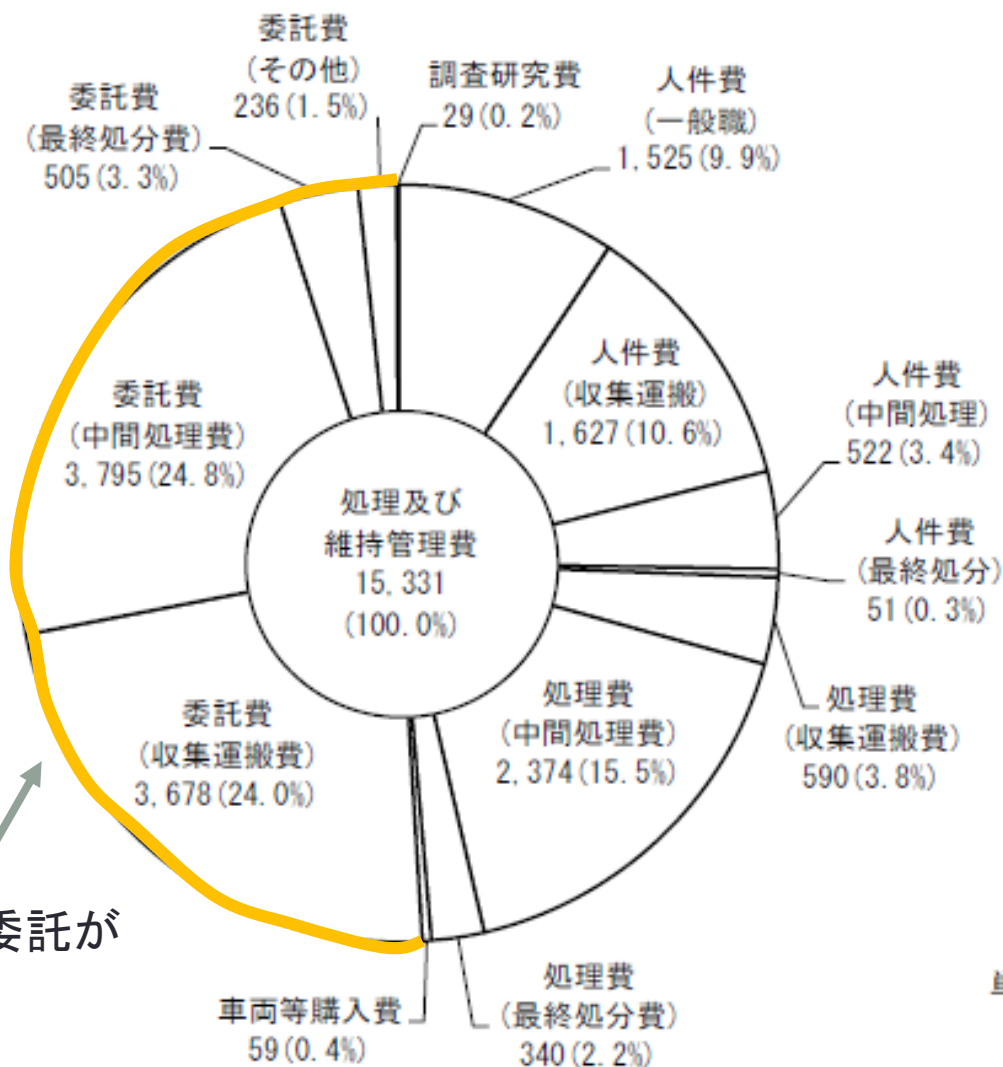
処理費(市町村・組合の歳出)の変遷

- 1980～1993 歳出増加, 建設改良費 大
- 1993～1997 横ばい
- 1997～2001 ダイオキシン対策(建て替え, 排ガス処理装置改良)
- 2002～ 施設更新減少, その他節減
- 2000頃～ リサイクルの推進(費用増大)
- 2010頃～ 広域化等(建設費節減)

ごみ処理コスト

- 「ごみ処理費」
- 燃料, 電力, 薬品, 収集, 焼却, 埋立, 資源化などの処理に要する費用 委託費含む
- 処理費 + 委託費 + 職員費 + 車両管理・購入費 → **ランニングコスト**
- 施設整備費 + 清掃工場建設 + 破碎・資源化施設建設 + その他 → **イニシャルコスト**

処理および維持管理費内訳



民間への委託が
半分程度

単位：億円

(2018)

イニシャルコスト, ランニングコスト

- イニシャルコスト

例) 清掃工場建設費

- 経年的に増加してきたが、近年減少し始めた
- 1施設の価格は、物価上昇、設備の高度化で上昇している
- 全体では、広域化・施設数の減少も大きく影響している。

- ランニングコスト

- 変化は緩やかだが上昇継続(リサイクル品目増、人件費上昇など)

- 全ごみ処理 51300円/トン(2018)[総額2兆910億円]

施設建設と公共投資

- 自治体

- 一般財源 地方税, 地方交付税
- 特定財源 国庫支出金, 都道府県支出金, 地方債など

- ごみ処理事業経費

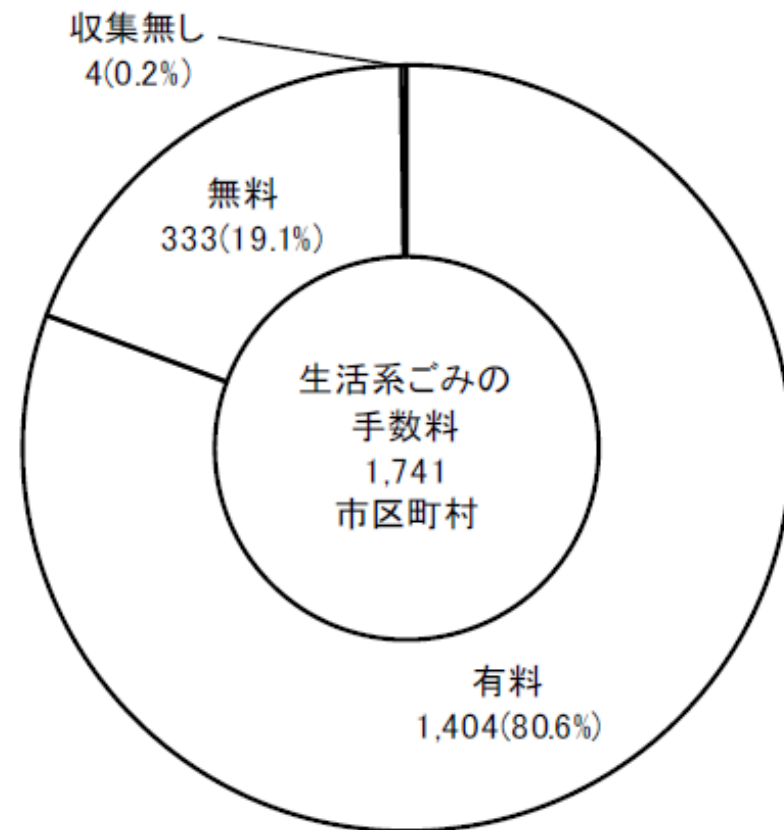
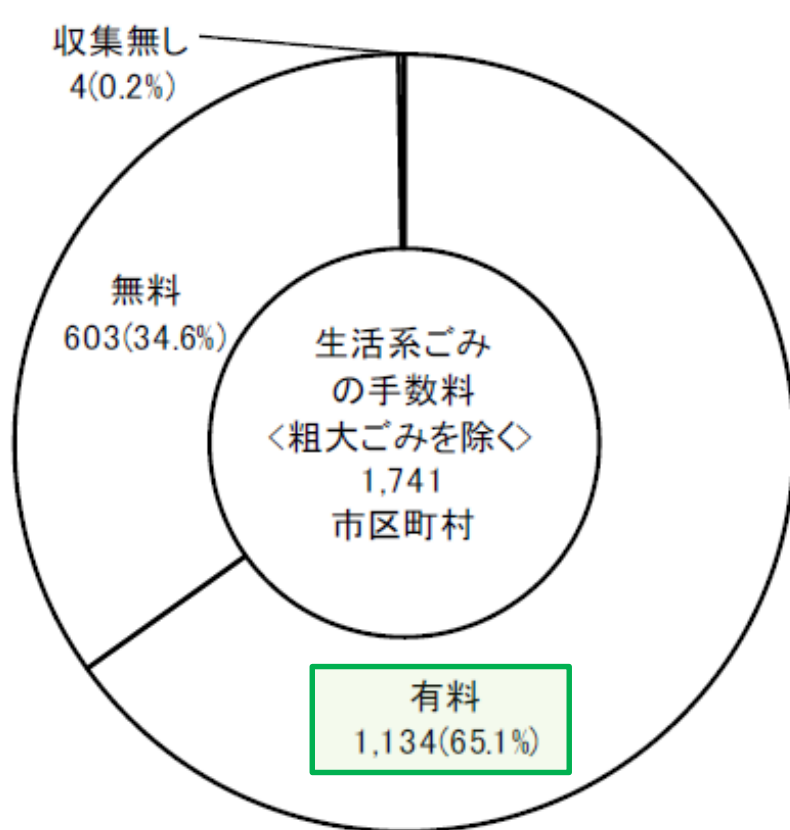
- 70~75%: 一般財源
- 10%~20%程度: 国庫支出金, 地方債
- 処理費・委託費・人件費 ← 一般財源
- 建設費 ← 国庫補助金+地方債+一般財源

ごみ収集有料化


- 1970年代～ 無料の自治体が多かった
- 1989 有料化で ごみ減量
- サービス提供に対するユーザー課徴金が効率性, 公平性, 実行可能性の点で優れている (厚生省研究会1993)
- ごみの収集という「サービス提供」に対するユーザー課徴金制度「有料化」「減量化の**動機づけ**, 減量化努力に対する**公平性**」(当初の**有料化効果**)

市町村のごみ有料化

- 約65%の自治体が有料化



有料化議論の混乱

- 有料化の目的と効果が十分理解されていない
 - 有料化対象のごみの種類 様々
 - 住民理解
 - 経済的負担の増加 ①
 - 不法投棄の増加 ②
 - ごみ減量効果に対する疑問 ③
- 

- ①経済的負担の増加
 - 「税の2重取り」？，排出抑制→間接的に住民負担は減る。月500円の負担は高いか？かつては有料であった
- ②不法投棄の増加
 - 排出マナー
- ③ごみ減量化効果に対する疑問
 - 「有料化しなくてもリサイクルの徹底や普及啓発で」，「動機づけ」の手段，高い周知度
 - 「レジ袋有料化」も類似の効果

有料化の制度設計

- 課金方法は様々
 - 指定袋販売
 - 枚数により値段変更
 - 100枚まで無料、など
 - 30L袋20～30円ぐらいが多い(テキスト), 多摩地区は10L 20円程度
 - 有料化での指定袋価格と動機づけの強さには, あまり相関はないという意見、また、反対意見もある。
(諸説有り)
- これまで、消極的だった東京都も方針転換、2021年度策定中の廃棄物処理基本計画では、区部も有料化を進めることが明記

演習(時間内課題:LMS提出)

- 1) 家庭系ごみなど、一般廃棄物処理は市町村が処理を行っている。通常自治体単独も多いが、場合により()を構成し共同で処理している。財源は()を用いている。
- 2) ごみ処理費用は大きく、()コストとランニングコストに分けられ割合は、だいたい1:4となっている。
- 3) イニシャルコストの清掃工場建設費については、全国合計では近年()している。これは、広域化・施設数の()も影響している。

演習(時間内課題:LMS提出)

- 4)ごみの収集という「サービス提供」に対するユーザー課徴金制度が「有料化」と呼ばれており、有料化の効果としては「減量化の(), 減量化努力に対する()」が挙げられる。
- 5)ごみ収集有料化の導入に関して、経済的負担の増加といった問題が提起されるが、実際には排出抑制が進むことにより、処理費が減少し、住民負担は()。